

## 教育・保育推進部会の点検・評価及び報告事項について

### 1 部会開催状況

教育・保育推進部会は、7月27日(火)に会議形式で開催し、利用定員・待機児童の推移、企業主導型保育事業の推移、市立幼稚園の今後の運営方針について、資料6、7、8、9をもとに事務局から説明を行い、各委員からの意見を伺いました。

なお、定員の確保につきましては、少子化の影響などにより、令和3年4月1日時点の待機児童数が1人と減少したことを受け、施策に対する評価ではなく、現状を踏まえた意見を各委員から伺うこととしました。

### 2 各委員からの意見

#### ①利用定員・待機児童の推移

【委員からの意見・質問】

○待機児童は4月時点で1名と解消に向かっているが、希望する施設の空きを待っている「空き待ち児童」については、減っているとはいえない。

【事務局説明】

○空き待ち児童数の中には特定の園を希望されている方もいるため、今後も保護者の希望をきめ細やかに聴き取り、空いている施設のご案内をすることで、対応していきたいと考えております。

#### ②企業主導型保育事業の推移

【委員からの意見・質問】

○待機児童数の減少に関わらず国が施設を増やしていることに対し、既存の施設の定員割れにより、保育の質の低下にもつながるのではと危惧している。

#### ③市立幼稚園の今後の運営方針

【委員からの意見・質問】

○他の園との統合はできないのか。

【事務局説明】

○市内の公立幼稚園は清武幼稚園と倉岡幼稚園の2園のみで、地区が全く違うため、統合は難しく、利用児童数は年々減少傾向であることを鑑み、「統合」ではなく「廃止」という方向で検討を進めているところです。

### 3 部会長総括

待機児童数は減少しているものの、少子化が想定よりも進んでいることと、内閣府が所管する「企業主導型保育事業」の施設数の増加により、今後、定員割れする施設が増えてくることが予想されます。

宮崎市としては、第二期子ども・子育て支援プランにおいて、定員については、既存の施設の定員の見直しに重きをおいて、体制を確保する、としていることから、企業主導型保育事業の新規助成については、国に対して、地方の意見を反映するよう働き掛けていく必要もあるのではないかと考えております。

また、施設を運営する法人側としても、法人間の連携強化や、事業統合などの考え方も今後、必要になってくるのでは、と思われれます。

今後の部会においては、コロナの影響も想定しつつ、待機児童解消後の定員確保のあり

方や、令和2年度の部会に引き続き、保育士の確保及び保育の質の向上について、更なる議論を進めていくことを望みます。

その議論を踏まえたうえで、市民意識調査等により必要なデータを収集し、令和4年度に行われる第二期子ども・子育て支援プランの中間見直しを進めていただくよう、お願いします。